

第1回ICTコトづくり検討会議 提出資料

2013年3月4日

株式会社野村総合研究所

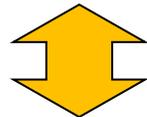
取締役専務執行役員

未来創発センター長 谷川 史郎

日本を「コトづくり」最先進国に

■環境認識

最近よく聞く議論:「日本はサービスイノベーション競争で劣後している」(例:Apple)
=「日本はコトづくり後進国??？」



『コトづくりに関して、日本は強いものを持っている』
(例:「コンビニ」、「宅配便」、「おもてなし」)
⇒日本こそ「コトづくり」最先進国になれる

■日本を「コトづくり」最先進国に加速させるための着眼点(例)

①日本の強みをより強化する事で世界に打って出る

例: 対外競争力あるビジネスインフラの輸出

②コトづくりを加速するためのインフラを整備する

例: スタートアップを支援するインキュベータの育成

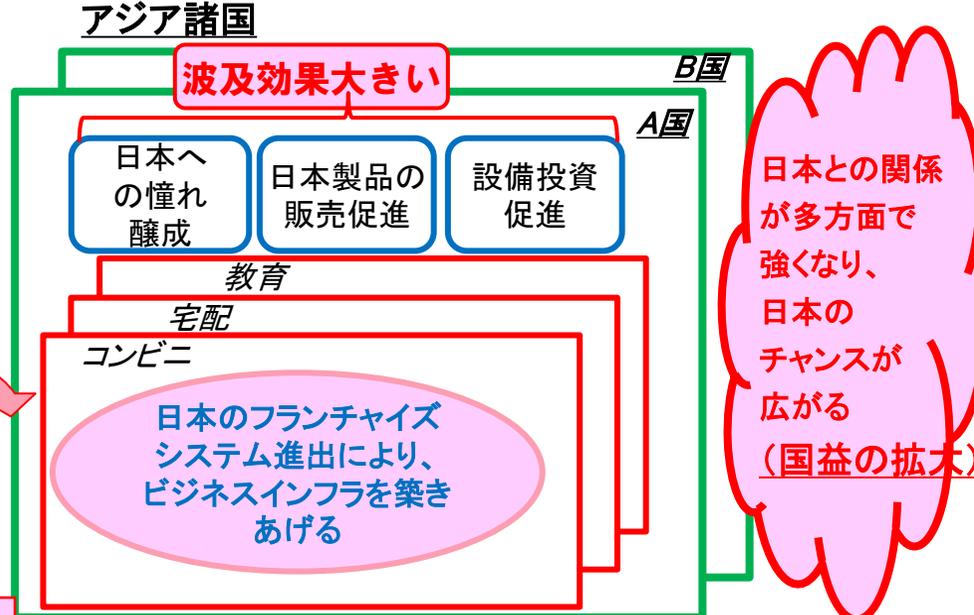
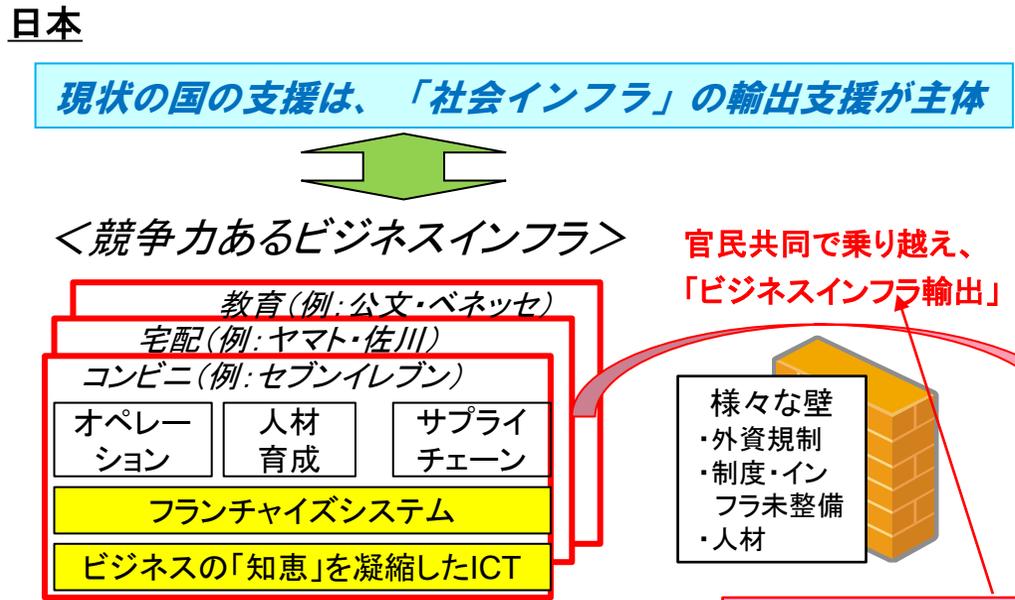
本格的なビッグデータ活用に向けた制度づくり

～対外競争力あるビジネスインフラの輸出～

日本型フランチャイズシステムは「便利・高品質サービス」を支える『ビジネスインフラ』と言える。官民共同での『ビジネスインフラ輸出』に注力すべき

- 日本型フランチャイズシステムそのものが 対外競争力ある『ビジネスインフラ』である
- ビジネスインフラの特徴(例:コンビニ、宅配、教育、等)
 - ICTを核に効率的オペレーションを行える仕組み
 - 地元企業との協業による地域貢献(win-winモデル)
 - サプライチェーンや人材育成等の周辺産業も合わせたバリューチェーンを形成

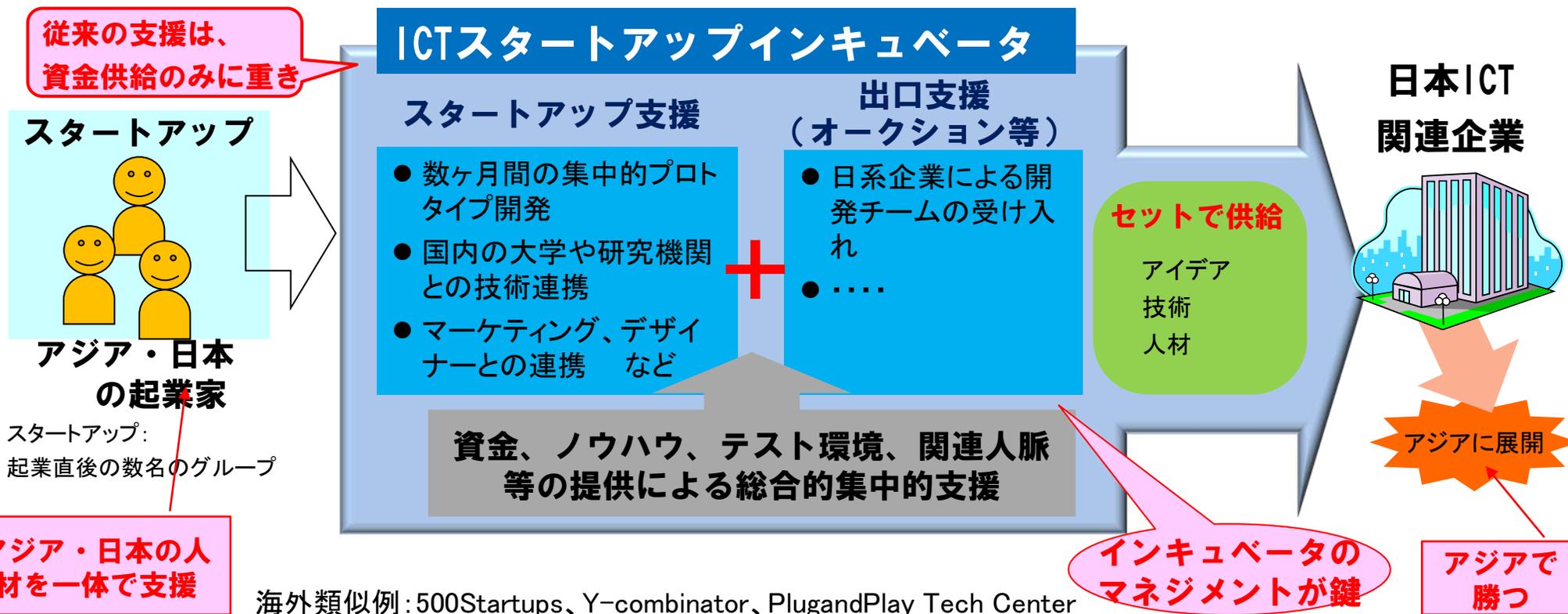
- 『ビジネスインフラ』輸出が日本を強くする
 - 相手国の地元企業との連携により地域経済活性化に貢献
 - 周辺波及効果(例:コンビニ→コールドチェーン)により関連産業(例:物流業等)の進出も促進
 - 日本への憧れ・ライフスタイルを喚起し、日本製品の販売促進や人材交流等の関係強化につながる



～スタートアップを支援するインキュベータの育成～

日本のICT産業活性化のために、アジア大で起業家を日本に呼び込み、スタートアップを支援するインキュベータの育成が急務

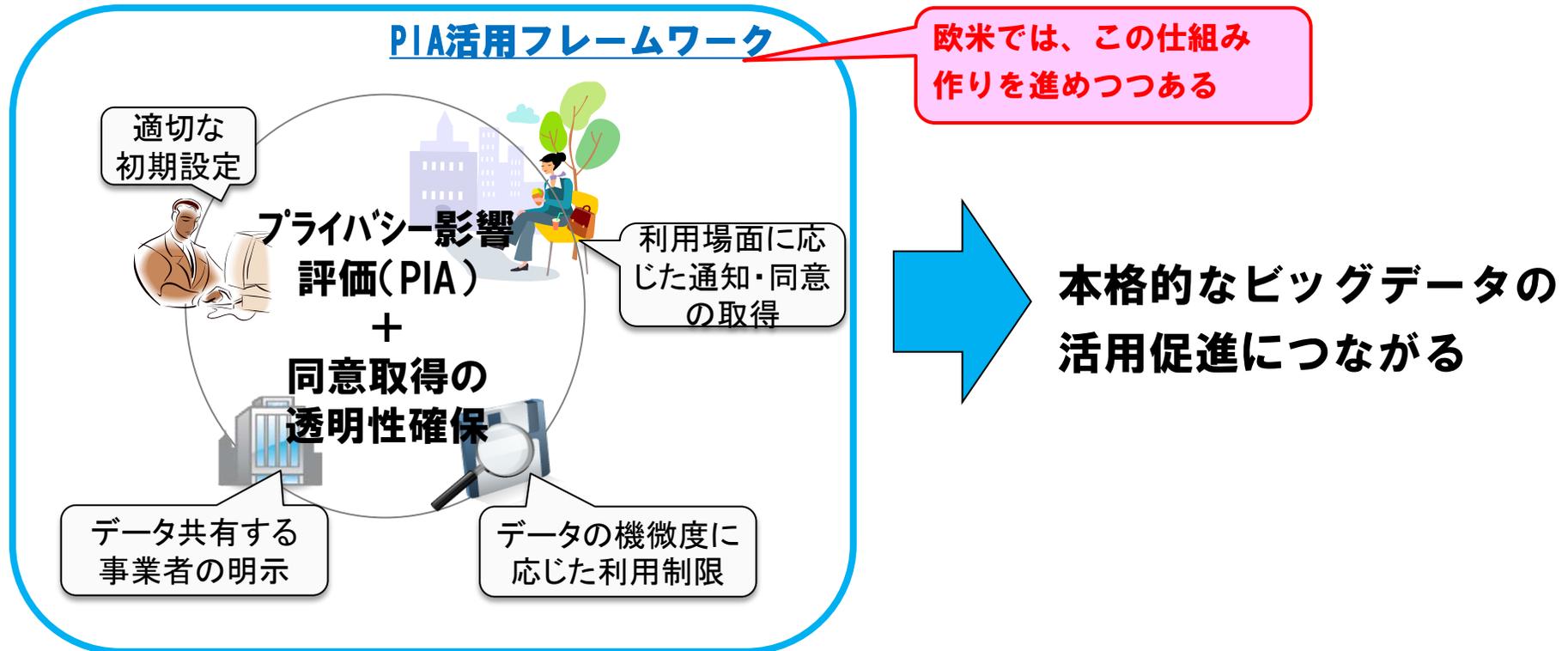
- 日本のICT産業の活性化のためには、スタートアップを多数育成し、チーム(アイデア、技術、人材のセット)として産業に絶え間なく供給することが必要
- そのためには、スタートアップ段階での支援、その出口の誘導まで面倒をみるICTインキュベータ機能の整備が必要。特にこの機能のマネジメントが肝要。
- アジアのスタートアップも日本に招き、その知恵を日本で活かすとともに、アジアへの拡大を図るべき



～本格的なビッグデータ活用に向けた制度づくり～

PIA活用フレームワーク(PIA実施と、同意取得における透明性確保)の実現することで、本格的なビッグデータ活用を促進出来る

- 欧米は、PIAの実施、同意取得の透明性確保のルール作りによりビッグデータ活用の拡大を指向。
- 消費者がリスクを理解し、自ら判断して同意することのできる仕組みが必要



PIA (Privacy Impact Assessment: プライバシー影響評価)